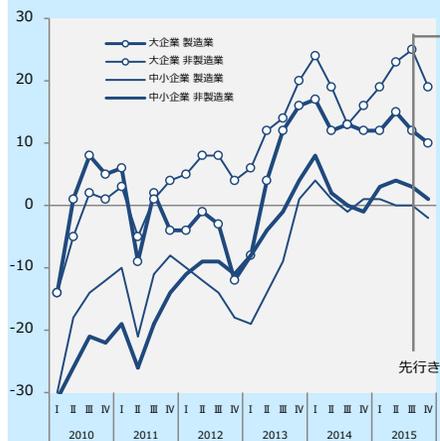


日本：日銀短観（2015年9月調査）

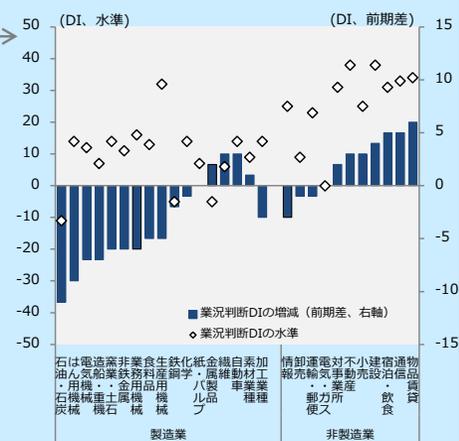
MRI Daily Economic Points
October 1, 2015

業況判断DI



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

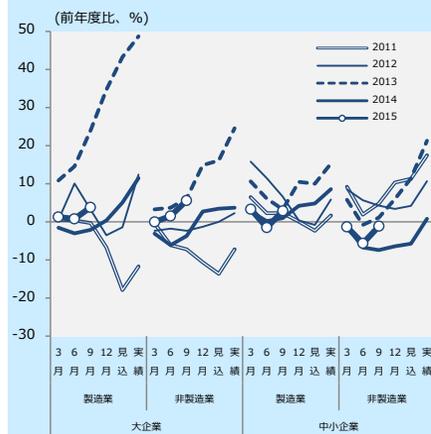
業種別大企業業況判断DI



石は電造業 非食生飲化紙金織自果加
油人汽船業 鉄務科産銅学 属維動材工
・用機・金用品用 八製車業業
石機械重土属機 機 械 造業
炭 機 石 械 械 械 械

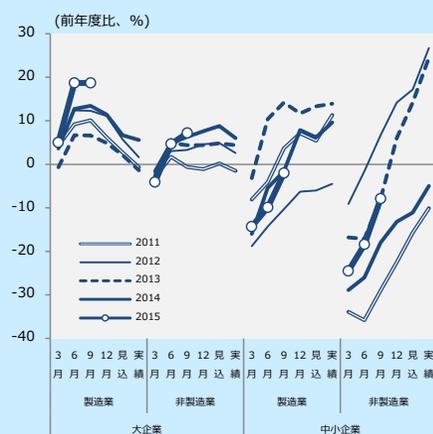
情報運電対不小建蓄通物
販売輸気手動売設泊信品
業 業 産 業 業 業 業 業
便久 業 業 業 業 業 業 業 業

経常利益計画



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画



評価ポイント

2015年9月調査の結果

- 日銀短観(2015年9月調査)の業況判断DIは、大企業製造業が+12と前回調査(6月調査:+15)から▲3%pの悪化、大企業非製造業は+25と前回調査(同+23)から+2%pの改善となった。先行きは、大企業製造業が+10(▲2%p)、大企業非製造業が+19(▲6%p)といずれも9月調査から悪化となった。
- 製造業の業況判断DIは、機械関連業種で悪化するなど、中国経済をはじめとした新興国経済の減速を受け、加工業種の悪化が目立った。非製造業の業況は、小売業、建設業、宿泊飲食など多くの業種で改善した。
- 製造業の国内需給判断DIは、▲10(6月調査:▲12)と改善をみせたが、新興国経済の減速から、海外需給判断DIは▲8(同▲7)と供給過剰感がやや強まった。製造業の仕入価格DIは、+4(同+14)と素材業種を中心に大きく低下し、これを受け販売価格DIは▲7(同▲4)と低下した。販売価格の低下以上に仕入価格が低下しており、原油価格の下落が企業収益の押上げ要因となっている。
- 雇用人員判断DIは、大企業全産業が▲9(6月調査:▲9)、中小企業全産業が▲19(同▲16)と、中小企業で不足感が強まっている。
- 15年度の経常利益計画は、大企業製造業で前年度比+3.8%、大企業非製造業で同+5.6%と前回調査から上昇した。設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、大企業製造業で同+18.7%、大企業非製造業で同+7.2%と、引き続き設備投資意欲は強い。過去の修正率に照らしても、経常利益計画や設備投資計画は堅調に推移しており、計画段階では新興国経済減速の影響はあまり表れていないといえる。

基調判断と今後の流れ

- 9月調査の業況判断は、新興国経済の減速を受け、製造業を中心に弱い動きとなったものの、非製造業は堅調に推移している。ただし、先行きの業況判断DIは、大企業を中心に悪化を見込んでおり、企業活動は慎重化している。
- 経常利益計画や設備投資計画は今のところ堅調に推移しているものの、世界経済の先行き次第では、輸出の低迷やそれに伴う生産の落ち込みが長期化しかねず、経常利益や設備投資が計画通りに実行されない可能性には留意が必要。